

様式第 2 号の 4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第 2 号の 4－①を用いること。

学校名	山形市立病院済生館高等看護学院
設置者名	山形市長 佐藤 孝弘

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告（書）	

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
医療		医療専門	看護		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
3 年	昼	3,015 時間／ 102 単位	1 7 3 3 単位時間 /単位	3 2 2 単位時間 /単位	9 6 0 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位	
			3,015 時間／102 単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
90 人		86 人	0 人	9 人	126 人		135 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）新カリキュラムでは 93 科目、102 単位、3,015 時間あり、その授業方法と内容及び進度表はそれぞれシラバスに示す。院外講師や母体病院の職員による講義や実習指導により運営している。1 時限 90 分(2 時間換算)
成績評価の基準・方法
（概要）成績評価の基準は、担当講師が授業科目ごとに、規定時間の 2/3 以上の出席者に対し 100 点を満点とする筆記試験やレポート、口述試験、実習評価を行い、60 点以上を合格、60 点未満は不合格としている。再試験・追試験の規定がある。前期・後期に実施した合計試験科目から個人平均点を算出し、学生全体における順位付けを行う。
卒業・進級の認定基準
（概要）学則第 20 条(卒業に必要な年数及び出席日数)により、学院長は学院に 3 年以上在籍し、欠席した日数が出席すべき日数の 3 分の 1 以下である者でなければ卒業を認めない。2. 学則第 20 条(卒業の決定)により、学院長は学則第 15 条の成績評価及び前条の規定に基づき卒業を決定する。進級者の決定は、細則第 11 条(成績会議)により、学院長は成績会議の判定結果によるものとし決定する。
学修支援等
（概要）クラス担当別・学生担当別・専門領域別の担当教員が縦横に関わる体制を敷いている。教務会で学生の状況を共有し、より適切な学生指導を心がけている。特に学生担当教員は学習・進路・生活面及び心身の健康等に係る個別的支援を行う。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
29人 (100%)	7人 (24.1%)	21人 (72.4%)	1人 (3.5%)
（主な就職、業界等） 全員が病院に就職（県内 16名 県外 5名）			
（就職指導内容） ・ 学生担当教員による個別サポート ・ 医療機関の就職情報パンフレットや資料の提示 ・ 就職情報を扱う業者による、就職活動に関するガイダンスの実施			
（主な学修成果（資格・検定等）） 看護師国家試験受験資格、専門士の称号授与、大学編入学受験資格、 保健師学校・助産師学校及び養護教諭特別別科への受験資格			
（備考）（任意記載事項）			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
90人	2人	2.2%
（中途退学の主な理由） 明確な進路変更の決定		
（中退防止・中退者支援のための取組） 定期的な個別担当教員による面談の他、必要に応じて随時、学生・保護者からの相談に 応じている。教務全体で学生の様子を共有しながら、随時対応している。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
看護	100,000 円	240,000 円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (又は刊行物等の名称及び入手方法) 山形市立病院済生館高等看護学院自己評価 2023 の結果は、対象を特定せずに刊行物として学院教務室にて閲覧する。		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 学校評価実施規程に基づき実施する。 8 月末に教職員による自己評価を行い項目毎の総合評価や成果、課題分析等を行う。 その結果を 9 月関係者委員会に報告し、意見を聞き、改善策の提案を受け教育活動に活用する。学院長は自己評価結果を 3 月運営委員会で報告・審議を受けた上で公表する。 重点目標および教育計画を作成し次年度に反映させる。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
山形市立病院済生館 管理課長	2023 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日	病院関係
山形市立病院済生館 副看護部長	2023 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日	病院関係
山形市立病院済生館 副看護師長	2023 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日	病院関係
山形市立病院済生館高等看護学院 同窓会 副会長	2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日	卒業生
山形市立病院済生館高等看護学院 奨学会会長	2024 年 4 月 1 日～ 2025 年 3 月 31 日	保護者
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 山形市立病院済生館高等看護学院 学校関係者評価 2023 の結果は、対象を特定せずに刊行物として学院教務室にて閲覧する。		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) https://www.saiseikan.jp//
--

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請の場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校名	山形市立病院済生館高等看護学院
設置者名	山形市長 佐藤孝弘

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		5人	6人	6人
内 訳	第Ⅰ区分	1人	1人	
	第Ⅱ区分	2人	2人	
	第Ⅲ区分	2人	3人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				6人
（備考）				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	0人	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下)	0人	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	0人	人	人
計	0人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位数が標準時間数の6割以下)	0人	人	人
GPA等が下位4分の1	3人	人	人
出席率が8割以下その他 学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	3人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。